

事務事業名		人権講演会開催事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	5 市民みんなで作る夢のあるまちづくり					担当組織	担当部	市民生活部	担当課	人権・男女共同参画課
	政策	1 人権を尊重した市民参加によるまちづくり					担当係	担当係	人権推進係	担当課長名	小菅 誠
	施策	2 個々の人権を尊重する地域社会の形成と男女共同参画社会の実現					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 人権意識の高揚					実施計画事業・一般事業		実施計画事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	1891	一般	2	1	12	人権講演会開催事業					
	事業区分						市単独事業・国県補助事業		国県補助事業		
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H15年度～		年度	根拠法令 条例等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律等				
	事業区分						任意的事業・義務的事業		任意的事業		
	実施方法						事業分類		講座・教室・イベント等開催事業		
リーディングプロジェクト						市長マニフェスト		該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	平成26年度実績(平成26年度に行った主な活動内容)					
<p>人権尊重思想の普及高揚を図るため、8月28日に文化会館において、市民を対象とした人権講演会を開催した。 開催日の決定→講師の決定→チラシの作成→周知(8月広報掲載、全世帯にチラシ回覧、関係団体への通知)→開催</p>	<p>小ホール 映画上映「天地と共に～田中正造を生きる」「わたしたちの声 3人の物語」 52名 大ホール 小中学生人権啓発ポスター、小学生人権書道表彰式 人権講演会「出会いの人生から学んだこと」弁護士 菊地幸夫 氏 596名 展示室A 小中学生人権啓発ポスター・小学生人権書道展示、人権教育啓発パネル展示 253名 展示室B 特設 困りごと・人権相談 0件 ※臨時保育所開設</p>					
活動指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)
講演会開催チラシの配布数	枚	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
開催場所座席数	席	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
アンケートの回収枚数	枚	313	361	500	500	500

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

市民	対象指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)
	人口	人	123,182	122,582			

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

目的	成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)
1人でも多くの市民に人権尊重の必要性を理解してもらう。	講演会参加者のアンケート回収率	%	52.4	60.6	60.0	63.0	65.0

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

日常生活において、人権を意識している。	上位成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)
	人権講演会参加者で、「日頃、人権を意識しながら生活している」と回答した人の割合	%	90.4	93.6	94.0	94.5	95.0

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費	財源内訳	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)			
	国庫支出金	千円								
	県支出金	千円	400	386	360	360	360			
	地方債	千円								
	その他	千円								
	一般財源	千円	143	155	117	128	128			
	事業費計(A)	千円	543	541	477	488	488			
投入量	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			報償費	230	報償費	30	報償費	30	報償費	30
			消耗品費	179	消耗品費	139	消耗品費	43	消耗品費	43
			通信運搬費	3	通信運搬費	3	印刷製本費	60	印刷製本費	60
			委託料	32	委託料	324	通信運搬費	4	通信運搬費	4
			印刷製本費	47	印刷製本費	45	委託料	340	委託料	351
			使用料	52						
人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2			
	のべ業務時間	時間	880	880	880	880	880			
人件費	人件費計(B)	千円	3,424	3,468	3,468	3,468	3,468			
トータルコスト	(A)+(B)	千円	3,967	4,009	3,945	3,956	3,956			

事務事業名	人権講演会開催事業	担当部	市民生活部	担当課	人権・男女共同参画課	担当係	人権推進係
-------	-----------	-----	-------	-----	------------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成15年度より、人権講演会をハートフルフェスタのなかで開催した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	人権問題が、国際化、都市化、情報化等の進展と共に多種多様化し、人権講演会で取り上げる内容も多様化してきた。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	市民からは、著名人を招いてほしいとの要望がある。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	市民の関心の深い講師の選定に努め、ジャンルを替えて実施することにより、より多くの市民に様々な人権の知識を普及するため、H26年度は地元小学校バレーボールチーム等の監督や自らトライアスロン大会に参加するなどスポーツに取り組み、著作やテレビ出演などでも活躍する、弁護士菊地幸夫氏による講演会を実施したが、講演会参加者数は目標に届かなかった。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	人権講演会に参加することにより、人権尊重思想の普及高揚が図れるので、政策体系に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	無料で参加できることで市民だれでも機会が与えられ、人権尊重のまちづくり政策を遂行するには、市が中心となって実施すべきものである。講演会の実施にあたっては、「足利人権擁護委員協議会佐野部会」の協力を受け実施している。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	専門家や著名人の話を聞くことで、市民一人ひとりが人権尊重に対する何らかのきっかけを掴んでもらうもので対象意図は合っている。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	まず足を運んでもらうことが大事なこと、著名人を招くなどして、参加者の増員を図ることが必要である。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・改善案	類似事務事業名 男女共同参画講演会(男女共同参画係)、人権講演会(隣保館・田沼福祉コミュニティセンター)等それぞれ幅の広い意図があり、また、対象者も異なるため統合はできない。 *類似事務事業があれば、名称を記入
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	講演会の経費は、主に講師料であり、講師によって講師料は異なり、集客力のある著名人であればそれなりに経費は掛かる。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	多くの市民に人権尊重意識を高めてもらうことが基本で、多くの参加者を得るためには無料で行うことが必要である。
	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	人権意識の向上のためには、休止・廃止等は考えられない。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
事業のやり方改善(成果向上の見直し) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) ①市民の関心の深い講師の選定に努め、より多くの市民に参加してもらおう。②講師のジャンルを毎年替えて実施することにより、様々な人権の知識の向上につながる。	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>①②</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		①②		維持			×	低下		×	×	限られた財源の中で、市民の関心の深い講師・の選定に努める。
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上		①②																				
	維持			×																			
	低下		×	×																			